

令和5年度

宮 崎 県 県 民 経 済 計 算

— 県民経済計算推計結果概要 —

利用上の注意	1
県民経済計算の見方	2
1 推計結果概要	3
2 県内総生産（生産）	5
3 県民所得（分配）	8
4 県内総生産（支出）	9
5 相互関連図	10

令和8年3月6日

宮崎県総合政策部統計調査課

利用上の注意

- 1 「令和5年度宮崎県県民経済計算」は、「2008年国民経済計算体系（2008SNA）」による「県民経済計算標準方式」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計を行っています。
- 2 今回の推計では、新たに結果が判明した基礎統計の利用や推計方法の変更等により、過年度の推計結果を平成23年度まで遡及改定していますので、令和4年度以前の数値を利用する場合も、今回公表する最新の数値をご利用ください。
- 3 掲載している全国の計数は「令和5年度国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）から引用しています。
- 4 1人当たり県民所得には、雇用者報酬のほかに財産所得や企業所得が含まれており、個人の所得（給与）水準を表すものではありません。
- 5 この推計に用いた記号は次のとおりです。

—	該当数字なし
0 または 0.0	単位未満の数字
（数値の前の） — 又は △	負数
- 6 統計表では、四捨五入の関係で、合計項目の計数が構成項目の計数の合計値と一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性の欠如により、合計項目の計数が構成項目の計数の合計値と基本的に一致しません。
- 7 統計表中の増加率は次式により算出しました。
(今年度の計数－前年度の計数) ÷ 前年度の計数(絶対値) × 100
※ 絶対値を入れることにより、前年度から今年度にかけて計数がプラスに転じた場合や、マイナス幅が縮小した場合に、増加率はプラスで表示されます。

県民経済計算推計に関する質問・照会等は下記までお願いします。

宮崎県総合政策部 統計調査課 企画分析担当

〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号

電話：0985-26-7042 FAX：0985-29-0534

Eメールアドレス：tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp

県民経済計算の見方

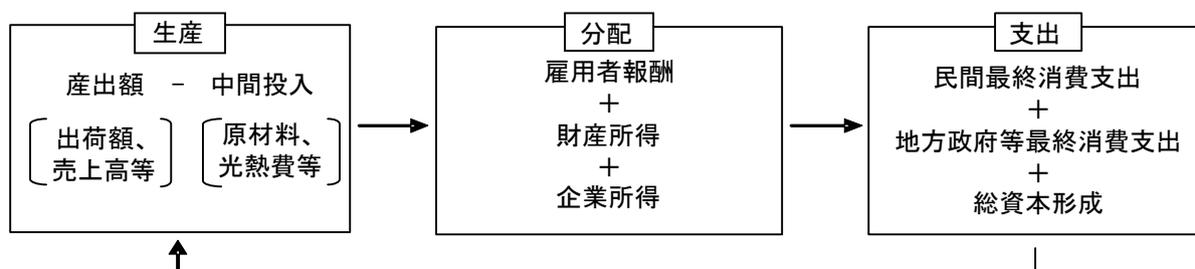
1 県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことにより、新たな価値（付加価値）を生み出しています。県民経済計算は、この付加価値を、「生産」、「分配」、「支出」の3つの異なった側面から把握して、県全体の経済を包括的にとらえる指標です。

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

「生産」、「分配」、「支出」は同じ付加価値の流れを異なる側面から見たもので、これらは概念的に等しくなります。（三面等価）

※「分配」にあたる「県民所得」は、推計時に「生産」で推計する「固定資本減耗」等を除いていること等から、公表値が「生産」、「支出」と等しくなっていません。



2 県民経済計算でわかること

(1) 経済規模と経済成長率

経済活動によって生み出された付加価値を把握することにより、1年間の経済活動の成果（県内総生産や県民所得など）を計測したり、前年度との比較により経済成長率を測ったりすることができます。

(2) 産業構造

県の経済の動きを包括的に把握するため、県の産業構造がどのようになっているのを見ることができます。

(3) 所得水準

国民経済計算と同じ体系に基づくことにより、県の所得水準が全国と比較してどの程度のものか測ることができます。

(4) 時系列分析

過去に遡って推計を行うことにより、県の経済がどのように推移してきたかを見ることができます。ただし、現在の基準のものは平成23年度までしか遡ることができません。

1 推計結果概要

経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）

（名目） +6.9%（3年連続のプラス成長） （実質） +4.6%（3年連続のプラス成長）

● 県内総生産（名目）	3兆9,853億円		
（実質）	3兆8,067億円		
● 県民所得	2兆8,092億円	（対前年度増加率	+10.3%）
1人当たり県民所得	269万5千円	（同	+11.4%）

※ 名目とはその年の時価から算出した値、実質とは名目値から物価変動の影響を除いた値を表します。

※ 県民所得には、雇用人報酬の他に財産所得や企業所得が含まれているため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

(1) 日本経済の概況

令和5年度の日本経済は、物価変動の影響を受けつつも、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことで、経済社会活動の正常化が進み、個人消費では旅行・外食等のサービス消費を中心に回復し、民間企業設備投資も企業の好調な収益等により持ち直し傾向となった。

このような状況の中、令和5年度の国の経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目で4.9%の増加、物価変動の影響を除いた実質では0.7%の増加となり、それぞれ3年連続のプラス成長となった。

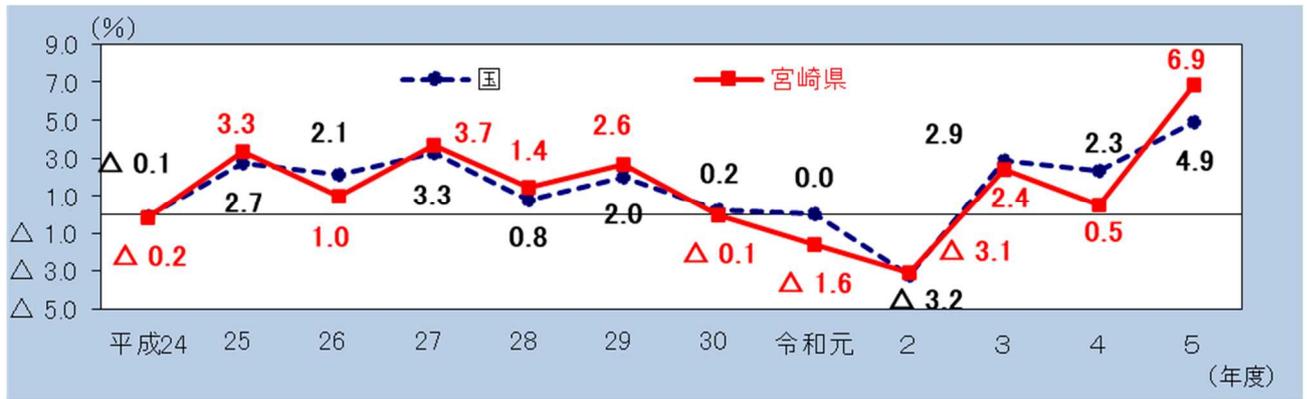
(2) 宮崎県経済の概況

令和5年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことによって、宿泊・飲食サービス業といったサービス業などで持ち直しの動きが見られた。

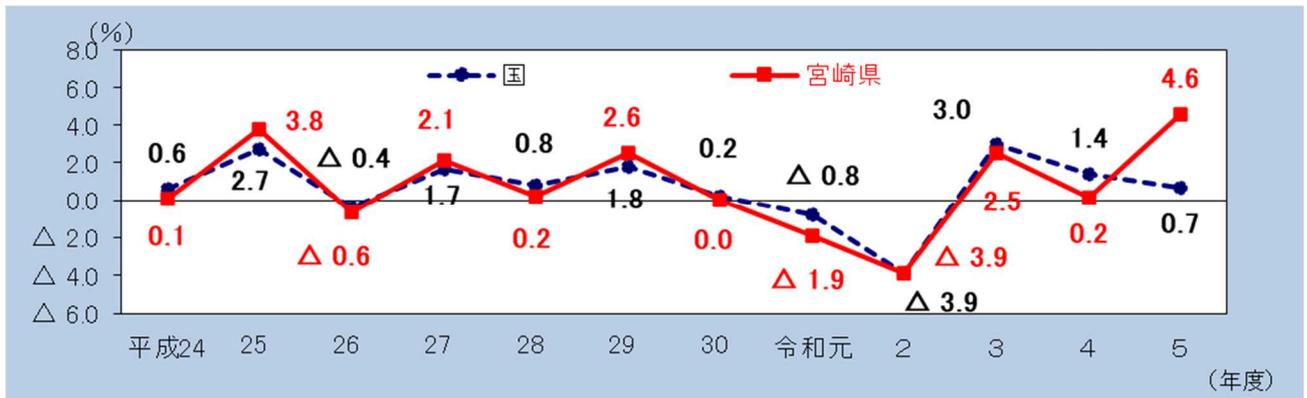
主要関連経済指標を見ると、百貨店・スーパー販売額、航空便利用客数、主要ホテル・旅館宿泊客数の増加が見られ、本県の個人消費も回復基調にあったことがうかがえる。一方で、資材価格等の高騰を受け、新設住宅着工戸数は減少した。

このような状況の中、令和5年度の本県の県内総生産は、名目で3兆9,853億円、実質で3兆8,067億円となった。経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は名目で6.9%の増加、実質で4.6%の増加となり、いずれも3年連続のプラス成長となった。また、県民所得は2兆8,092億円となり、2年ぶりの増加となった。

図表－1 国・宮崎県の名目経済成長率の推移



図表－2 国・宮崎県の実質経済成長率の推移



図表－3 主要関連経済指標

分野	指標	単位等	全国			宮崎県			備考	
			3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度		
総生産額	名目国(県)内総生産	年度(億円)	5,545,824	5,672,689	5,951,843	37,122	37,295	39,853		
	増加率		2.9	2.3	4.9	2.4	0.5	6.9		
	実質国(県)内総生産(連鎖方式)	年度(億円)	5,446,723	5,521,705	5,557,843	36,338	36,401	38,067	内閣府 「国民経済計算年報」 宮崎県 「宮崎県県民経済計算」	
増加率		3.0	1.4	0.7	2.5	0.2	4.6			
所得	国(県)民所得	年度(億円)	3,953,163	4,095,504	4,377,775	25,568	25,467	28,092		
	増加率		5.1	3.6	6.9	4.6	△ 0.4	10.3		
	1人当たり国(県)民所得	年度(千円)	3,150	3,278	3,521	2,409	2,420	2,695		
	所得水準	全国=100	-	-	-	76.5	73.8	76.6		
生産	鉱工業生産指数(原指数)	年度	105.2	104.9	102.9	91.7	87.1	82.4	経済産業省、宮崎県 「鉱工業指数年報」	
	国: R2暦年=100 県: H27暦年=100		103.8	103.7	102.0	90.7	86.9	81.5		
	鉱工業在庫指数(原指数)		98.4	100.6	99.6	111.0	111.4	117.2		
消費	百貨店・スーパー販売額	年度(億円)	199,978	208,912	218,968	691	730	739	経済産業省 「商業動態統計調査」	
	増加率		1.9	4.5	4.8	0.0	5.7	1.2		
	航空便利用客数	暦年(人)	-	-	-	1,215,383	2,190,521	2,968,500		宮崎県観光推進課 「宮崎県観光入込客数統計調査結果」
	(国内線・国際線の乗降客数)	増加率	-	-	-	△ 11.1	80.2	35.5		
	主要ホテル・旅館宿泊客数(宮崎市内20施設)	暦年(人)	-	-	-	802,856	1,105,710	1,180,299		宮崎県観光推進課 「宮崎県観光入込客数統計調査結果」
増加率	-	-	-	3.4	37.7	6.7				
消費者物価指数(総合・宮崎県値-宮崎市)	年度(R2暦年=100)	100.0	103.2	106.3	99.7	102.7	106.2	総務省、宮崎県 「消費者物価指数年報」		
増加率		0.1	3.2	3.0	△ 0.2	3.0	3.4			
投資	新設住宅着工戸数	年度(千戸)	865.9	860.8	800.2	7.1	6.0	5.7	宮崎県 「新設住宅着工統計資料」	
	増加率		6.6	△ 0.6	△ 7.0	21.4	△ 15.5	△ 3.9		
	公共工事請負金額	年度(億円)	140,503	139,937	147,405	1,568	1,411	1,806	西日本建設業保証(株)ほか 「公共工事前払金保証統計」	
増加率		△ 8.6	△ 0.4	5.3	△ 5.6	△ 10.0	28.0			

(注) 国(県)内総生産は、名目、実質ともに全国が支出側、宮崎県が生産側で推計。

2 県内総生産（生産）

県内総生産（生産、名目）は、**3兆9,853億円（前年度比6.9%増）と3年連続の増加**となった。

産業別に経済活動の動きを見ると、**第1次産業**の総生産は、農業及び水産業で増加し、全体では1,802億円（同9.8%増）と2年ぶりの増加となった。

第2次産業は全業種で増加し、全体では9,953億円（同6.8%増）と4年連続の増加となった。

第3次産業は、金融・保険業、不動産業等が増加し、全体では2兆7,723億円（同7.0%増）と3年連続の増加となった。

項目	宮崎県						国		
	5年度				4年度		5年（暦年）		
	実数 （億円）	増加率 （%）	構成比 （%）	寄与度 （%）	実数 （億円）	増加率 （%）	実数 （兆円）	増加率 （%）	構成比 （%）
県内総生産（生産側）	39,853	6.9	100.0	6.9	37,295	0.5	591.9	5.6	100.0
第1次産業	1,802	9.8	4.5	0.4	1,641	△9.7	5.5	7.4	0.9
農業	1,360	8.7	3.4	0.3	1,251	△12.4	4.5	8.4	0.8
林業	162	△8.9	0.4	△0.0	178	△7.6	0.3	△5.0	0.0
水産業	280	32.1	0.7	0.2	212	7.9	0.8	6.4	0.1
第2次産業	9,953	6.8	25.0	1.7	9,318	1.2	153.5	8.0	25.9
鉱業	33	6.5	0.1	0.0	31	33.4	0.5	△0.6	0.1
製造業	6,920	4.4	17.4	0.8	6,630	3.0	121.8	9.6	20.6
建設業	3,001	12.9	7.5	0.9	2,657	△3.4	31.2	2.3	5.3
第3次産業	27,723	7.0	69.6	4.8	25,918	0.3	428.8	5.2	72.4
電気・ガス・水道・廃棄物 処理業	1,327	22.4	3.3	0.7	1,084	△19.0	15.8	19.1	2.7
卸売・小売業	4,447	4.5	11.2	0.5	4,254	2.6	81.4	4.3	13.8
運輸・郵便業	1,702	4.5	4.3	0.2	1,628	△3.7	28.2	11.3	4.8
宿泊・飲食サービス業	843	34.9	2.1	0.6	625	25.8	11.7	39.4	2.0
情報通信業	1,123	2.1	2.8	0.1	1,099	1.6	27.7	1.2	4.7
金融・保険業	1,494	47.2	3.7	1.3	1,014	△6.4	28.7	13.4	4.8
不動産業	3,614	11.3	9.1	1.0	3,246	0.1	64.9	△0.1	11.0
専門・科学技術、業務支援 サービス業	2,524	6.9	6.3	0.4	2,362	1.9	52.3	5.1	8.8
公務	2,677	△2.4	6.7	△0.2	2,744	3.6	29.3	1.8	5.0
教育	1,866	0.5	4.7	0.0	1,856	3.2	19.8	2.9	3.4
保健衛生・社会事業	4,588	1.5	11.5	0.2	4,520	△0.6	46.7	2.5	7.9
その他のサービス	1,517	2.1	3.8	0.1	1,486	3.3	22.1	3.3	3.7

※ 県内総生産には、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計とは一致しない。

《各産業の傾向》

(名目値)

第1次産業 対前年度比 9.8%の増加

- ・ **農業** 1,360 億円 豚や鶏（鶏卵やブロイラー）の価格上昇等
 (4年度) $\Delta 12.4\%$ → (5年度) $+8.7\%$ 
- ・ **林業** 162 億円 スギ素材生産の減少
 (4年度) $\Delta 7.6\%$ → (5年度) $\Delta 8.9\%$ 
- ・ **水産業** 280 億円 海面漁業、海面養殖業の増加
 (4年度) $+7.9\%$ → (5年度) $+32.1\%$ 

第2次産業 対前年度比 6.8%の増加

- ・ **鉱業** 33 億円
 (4年度) $+33.4\%$ → (5年度) $+6.5\%$ 
- ・ **製造業** 6,920 億円 パルプ・紙・紙加工品、食料品等の増加
 (4年度) $+3.0\%$ → (5年度) $+4.4\%$ 
- ・ **建設業** 3,001 億円 公共土木工事等の増加
 (4年度) $\Delta 3.4\%$ → (5年度) $+12.9\%$ 

第3次産業 対前年度比 7.0%の増加

- ・ **電気・ガス・水道・廃棄物処理業** 1,327 億円 電気業の増加
 (4年度) $\Delta 19.0\%$ → (5年度) $+22.4\%$ 
- ・ **卸売・小売業** 4,447 億円 小売業の増加
 (4年度) $+2.6\%$ → (5年度) $+4.5\%$ 
- ・ **運輸・郵便業** 1,702 億円 道路運送業の増加
 (4年度) $\Delta 3.7\%$ → (5年度) $+4.5\%$ 

・ **宿泊・飲食サービス業 843 億円** 宿泊業、飲食サービス業いずれも増加

(4年度) +25.8% → (5年度) +34.9%



・ **情報通信業 1,123 億円** 情報サービス業の増加

(4年度) +1.6% → (5年度) +2.1%



・ **金融・保険業 1,494 億円** 保険業の増加

(4年度) △6.4% → (5年度) +47.2%



・ **不動産業 3,614 億円** 住宅賃貸業の増加

(4年度) +0.1% → (5年度) +11.3%



・ **専門・科学技術、業務支援サービス業 2,524 億円**

(4年度) +1.9% → (5年度) +6.9%



・ **公務 2,677 億円**

(4年度) +3.6% → (5年度) △2.4%



・ **教育 1,866 億円**

(4年度) +3.2% → (5年度) +0.5%



・ **保健衛生・社会事業 4,588 億円** 医療・保健業の増加

(4年度) △0.6% → (5年度) +1.5%



・ **その他のサービス 1,517 億円** 娯楽業等の増加

(4年度) +3.3% → (5年度) +2.1%



4 県内総生産（支出）

民間最終消費支出は、家計の消費支出が増加したことから、前年度比4.9%の増加となり、全体の約6割を占めた。

地方政府等最終消費支出は、地方社会保障基金の支出が増加した一方、県の支出が減少したことから、前年度比0.0%となった。

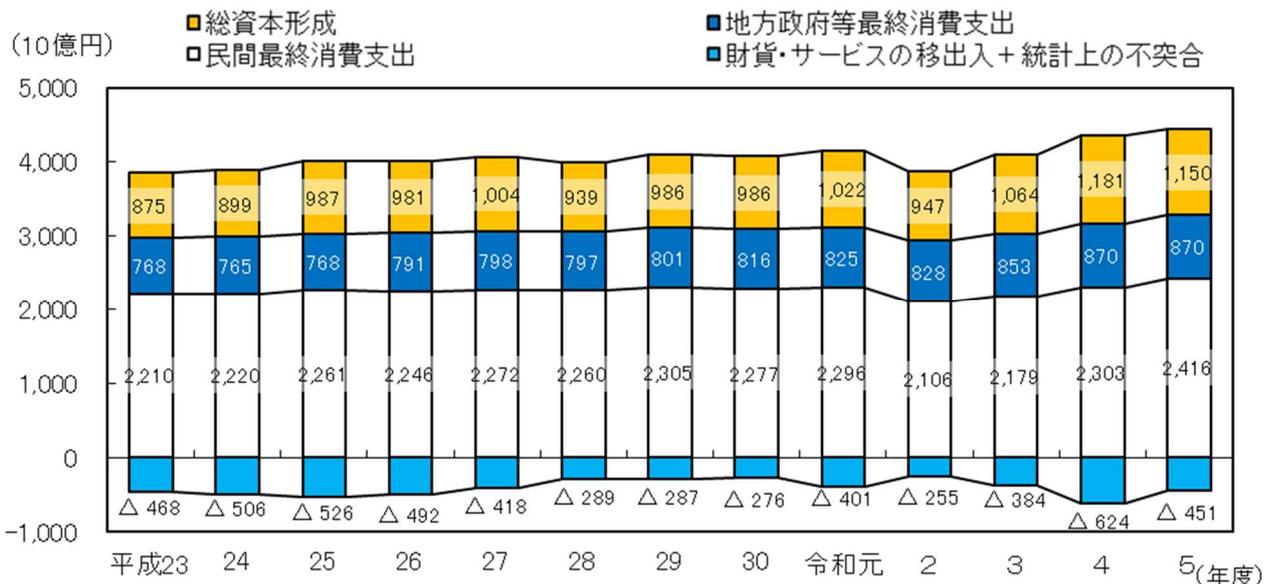
県内総資本形成は、民間投資が減少したことから、前年度比2.6%の減少となった。

(名目)	宮崎県						国		
	5年度				4年度		5年度		
	実数 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)	実数 (億円)	増加率 (%)	実数 (兆円)	増加率 (%)	構成比 (%)
県内総生産（支出側）	39,853	6.9	100.0	6.9	37,295	0.5	595.2	4.9	100.0
民間最終消費支出	24,163	4.9	60.6	3.0	23,026	5.7	323.1	2.4	54.3
地方政府等最終消費支出	8,696	0.0	21.8	0.0	8,696	2.0	122.5	0.3	20.6
県内総資本形成	11,504	△2.6	28.9	△0.8	11,813	11.0	155.1	1.7	26.1
総固定資本形成	11,363	△0.8	28.5	△0.2	11,454	6.0	154.5	3.0	26.0
民間	8,307	△2.3	20.8	△0.5	8,498	13.5	124.1	3.0	20.8
うち住宅	1,478	△4.1	3.7	△0.2	1,541	8.7	22.2	0.9	3.7
うち企業設備	6,829	△1.8	17.1	△0.3	6,958	14.6	101.8	3.5	17.1
公的	3,057	3.4	7.7	0.3	2,955	△10.8	30.4	3.1	5.1
在庫変動	140	-	0.4	△0.6	360	-	0.7	-	0.1
財貨・サービスの移出入（純）、 統計上の不突合	△4,509	27.7	△11.3	4.6	△6,240	△62.4	△5.5	-	△0.9

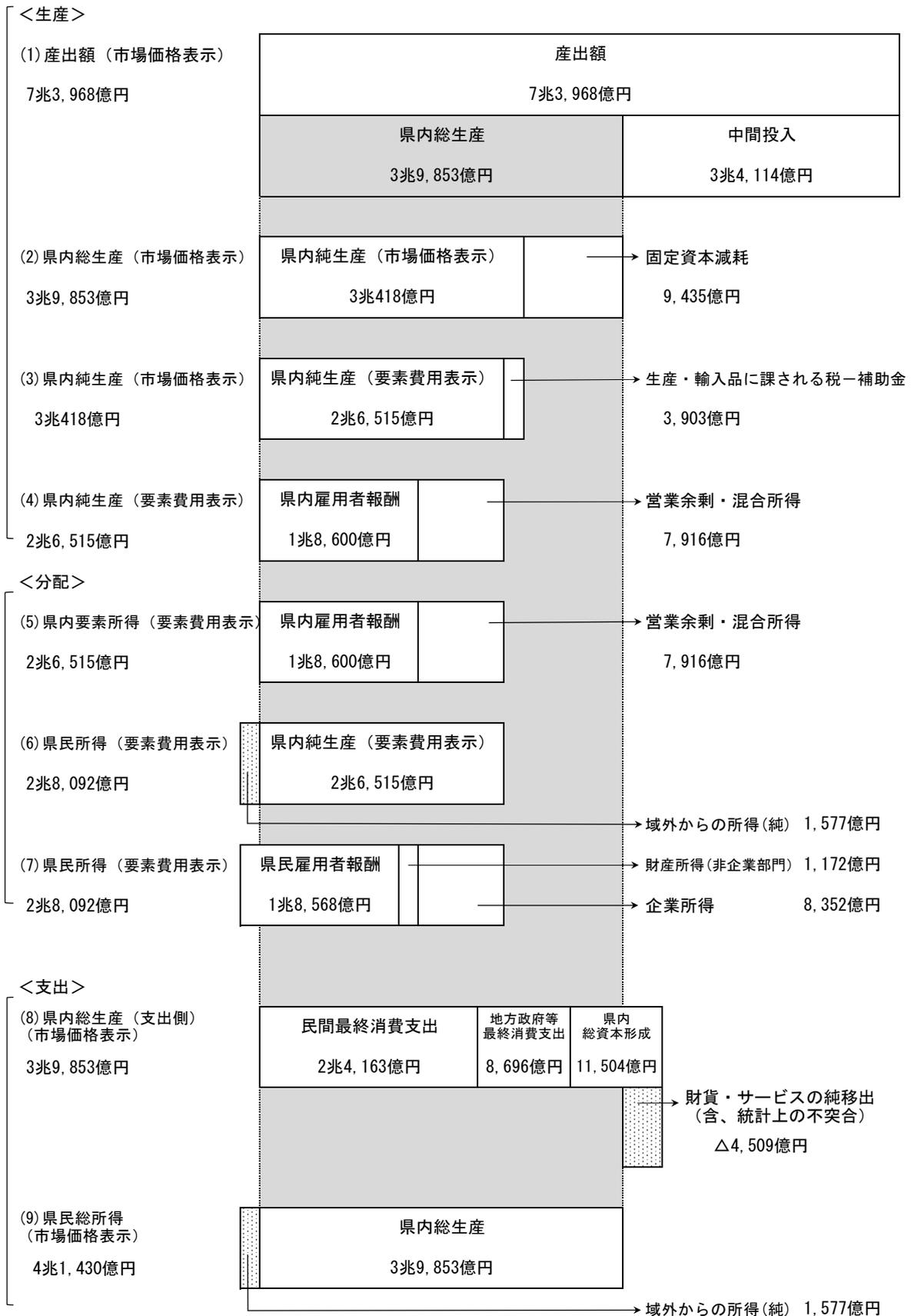
※ 財貨・サービスの移出入（純）…財貨・サービスの県外への移入－財貨・サービスの県外からの移入

- 民間最終消費支出** **2兆4,163億円** 家計の消費支出が増加
 （4年度） +5.7% → （5年度） +4.9%
- 地方政府等最終消費支出** **8,696億円** 社会保障基金の支出は増加、県の支出は減少
 （4年度） +2.0% → （5年度） +0.0%
- 県内総資本形成** **1兆1,504億円** 民間投資が減少
 （4年度） +11.0% → （5年度） △2.6%

図表－6 県内総生産（支出側、名目）の推移



5 相互関連図



(注1) 概念図のため、金額と図幅は必ずしも対応しない。

(注2) 財貨・サービスの純移出(含、統計上の不突合)

=財貨・サービスの移出-財貨・サービスの移入+統計上の不突合